

総001		項 目 名		法令事務費	
主要な施策		法令事務費		ページ	24
年度		H27		所 属 名	
				総務部 総務課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】法制係 0857-20-3103 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P O 1（総 O O 1） 【事業の概要】 ・ 訟務担当者会議旅費 ・ 法令参考図書等追録代 ・ 官報等購入費 ・ 条例、規則等の改正等に伴う鳥取市例規集（5巻）の追録、加除印刷費 ・ 法律・判例情報オンラインサービスの通信費、例規システム賃借料 【事業の成果】 ・ 条例、規則等の改正等に伴う鳥取市例規集（5巻）の追録、加除印刷費 ・ 法律・判例情報オンラインサービスの通信費、例規システム賃借料 ・ 法制執務研修参加者資料代（市職員の法制執務能力の向上を図るため、外部講師を招いて行った。） 【今後の課題・方向性】 法令に基づいた市政事務を行うための例規整備等を行ってきたが、中核市移行、各種法律の動向により、各関係例規の整備等が求められる。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位:千円)					
当初予算額	7,063				
補正予算額	△ 254				
予算流・充用額	0				
最終予算額		6,809			
本年度決算額		6,646			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,646			
	計	6,646			
(参考)		評価結果		引き続き、法令等に基づいた市政事務を行うための例規整備等を行っていき、市民から信頼され、及び効率的な市政の執行体制を整えていく。	
前年度決算額		6,602			

総002		項 目 名		鳥取市史編さん事業費		
主要な施策		市史編さん費		ページ	25	
年度		H27		所 属 名		
				総務部 総務課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】市史編さん室 0857-20-3101 【9次総の施策体系】0201, 0202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P O 1（総 O O 2） 【事業の概要】 新修鳥取市史編さん事業は、当初、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、次のとおり、昭和63年までに完了した。 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇）…昭和58年刊行 第2巻（近世篇）…昭和63年刊行 第3巻（資料篇）…昭和60年刊行 第4巻（明治/政治・経済篇）…平成25年刊行（100周年事業） 第5巻（明治/社会・教育篇）…平成19年刊行（100周年事業） 【事業の成果】 新修鳥取市史第6巻（大正篇）の編さん作業を進めた。平成28年度に刊行する予定としている。 【今後の課題・方向性】 第6巻の編さん業務を、平成28年度内に終了し、年度内発刊をめざす。 * その他財源の諸収入は、鳥取市史等領布料				
一般会計						
款	総務費					
項	総務管理費					
目	文書広報費					
(単位:千円)						
当初予算額	7,776					
補正予算額	△ 85					
予算流・充用額	0					
最終予算額	7,691	その他財源の内訳				
本年度決算額		7,330				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		分担金		0
	地方債	0		負担金		0
	その他	79		使用料		0
	一般財源	7,251		手数料		0
	計	7,330		財産収入		0
(参考)		前年度決算額		5,287		
				評価結果	第6巻の編さん業務を、平成28年度内に終了し、年度内発刊をめざす。	

総003		項 目 名		社会保障税番号制度運営費	
主要な施策		社会保障税番号制度運営費		ページ	25
年度		H27		所 属 名 総務部 総務課 事業の概要 【問合せ先】情報公開係 0857-20-3105 【9次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P02（総003） 6月補正予算・P01（総001） 【事業の概要】 社会保障・税番号（マイナンバー）制度が、平成27年10月に施行され、個人番号の付番・通知に続いて、平成28年1月からマイナンバー利用・個人番号カード交付が開始されたことに伴い、市民への周知・広報に取り組むとともに、特定個人情報保護評価の実施、職員の制度研修など、適正かつ円滑な制度運営を図った。 【事業の成果】 ①出前説明会の開催（114回）やチラシ配布等により、市民への制度周知を図った。 また、市独自コールセンターを設置（9月～3月）して、市民からの電話問合せに応えた。 ②特定個人情報保護評価審査会を開催（2回）し、評価書26件を作成、国へ提出・公表した。 ③マイナンバー及び特定個人情報の安全管理等について、職員に対する教育研修を実施した。（3回） 【今後の課題・方向性】 平成29年7月からの、外部他機関との情報連携に向けた、システム及び事務体制の整備、情報提供等記録開示システム（マイナポータル）の利用及びマイナンバーカードの普及等に取り組む。	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 文書広報費					
(単位:千円)					
当初予算額		515			
補正予算額		9,281			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,796			
本年度決算額		9,698			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,698			
	計	9,698			
(参考)		評価結果		平成29年7月からの、外部他機関との情報連携に向けた、システム及び事務体制の整備と、情報提供等記録開示システム（マイナポータル）の利用及びマイナンバーカードの普及等に取り組む。また、法改正等に適切に対応していく。	
前年度決算額		0			

総004		項 目 名		式典関係費	
主要な施策		市制施行記念式典費		ページ	26
年度		H27		所 属 名	
会計名				総務部 総務課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】行政係 0857-20-3102 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経緯】 予算事業別概要目次：当初予算・P02（総004） 【事業の概要】 明治22年に市制施行し平成27年10月1日に126周年を迎える。これを慶祝するとともに、市政功労者表彰式並びに叙勲・褒章受章祝賀会を開催する。 【事業の成果】 1. 市政功労者29名に対し、長年の功績に感謝の意を表し、鳥取市表彰条例に基づき表彰状を贈呈した。 2. 平成26年秋・平成27年春の叙勲褒章の受章者41名に対し祝意を表し、記念品を贈呈した。 【今後の課題・方向性】 引き続き、市政功労者に表彰状を贈呈し、叙勲褒章受賞者に対し記念品の贈呈を行う。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位:千円)					
当初予算額		930			
補正予算額		0			
予算流・充用額		△ 8			
最終予算額		922			
本年度決算額		826			

総005	項 目 名 施行時特例市事業費													
主要な施策	地方分権推進費	ページ 27												
年度	H27	所 属 名 総務部 総務課												
事業の概要 【問合せ先】行政係 0857-20-3102 【9次総の施策体系】0101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P03（総005） 【事業の概要】 全国施行時特例市市長会では、施行時特例市相互の緊密な連携を図るとともに、中核市への円滑な移行を図ることにより地方分権の推進に資するため、各種活動を通じて、積極的に国に対して特例市の意志を伝える活動をしている。 【事業の成果】 平成27年度も、総会・秋季総会への参加、アンケート調査への対応など構成市との連携を図った。 【今後の課題・方向性】 中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを引き続き行っていく必要がある。														
会計名 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 諸費 (単位:千円) 当初予算額 636 補正予算額 350 予算流・充用額 0 最終予算額 986 本年度決算額 977 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>977</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	977	計	977	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0
区 分	決算額													
国・県支出金	0													
地方債	0													
その他	0													
一般財源	977													
計	977													
(参考) 前年度決算額 976		評価結果 中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを引き続き行っていく必要がある。												

総006	項 目 名 国勢調査費													
主要な施策	国勢調査費	ページ 28												
年度	H27	所 属 名 総務部 総務課												
事業の概要 【問合せ先】統計係 0857-20-3156 【9次総の施策体系】0101 【予算計上の経過】 予算事業概要目次：当初予算・P4（総007） 【事業の概要】 平成27年国勢調査の実施。基準日は10月1日。 我が国の人口等の実態を調査。各種行政施策の基礎として活用される。 【事業の成果】 調査員949人、指導員149人により調査を行った。 【今後の課題・方向性】 法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。														
会計名 一般会計 款 総務費 項 統計調査費 目 指定統計調査費 (単位:千円) 当初予算額 81,573 補正予算額 △ 8,438 予算流・充用額 0 最終予算額 73,135 本年度決算額 73,134 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>73,134</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,134</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	73,134	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	73,134	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0
区 分	決算額													
国・県支出金	73,134													
地方債	0													
その他	0													
一般財源	0													
計	73,134													
(参考) 前年度決算額 0		評価結果 法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。												

総007	項 目 名	経済センサス活動調査準備経費				
主要な施策	経済センサス活動調査準備経費		ページ	28	所 属 名	総務部 総務課
年度	H27		事業の概要			
会計名			【問合せ先】統計係 0857-20-3156			
一般会計			【9次総の施策体系】5103			
款	総務費		【予算計上の経過】 予算事業概要目次：当初予算・P4（総008）			
項	統計調査費		【事業の概要】 平成28年経済センサス活動調査のための準備経費			
目	指定統計調査費		【事業の成果】 平成28年度に実施する調査の準備			
(単位:千円)			【今後の課題・方向性】 経済センサス活動調査は5年ごとに実施される。当該事業は平成28年6月に実施予定の調査の準備であるため、平成27年度限りのものである。			
当初予算額	350					
補正予算額	56					
予算流・充用額	0					
最終予算額	406		その他財源の内訳			
本年度決算額	406		分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 0			
			諸収入 0			
			その他 0			
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金	406				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	計	406				
(参考)			評価結果 法令に基づいて、必要な事務事業の実施に努める。			
前年度決算額	0					

総008	項 目 名	予算事務費				
主要な施策	予算事務費		ページ	25	所 属 名	総務部 行財政改革課
年度	H27		事業の概要			
会計名			【問合せ先】財務係 0857-20-3111			
一般会計			【9次総の施策体系】0202			
款	総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正予算・P1（総002） 12月補正予算・P1（総002）			
項	総務管理費		【事業の概要】 本市の予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の導入に向けた調査研究に要する経費。			
目	財政管理費		【事業の成果】 (1) 予算書の印刷部数の精査や入札の実施等による事業費の縮減に努めながらも、市民・議会に説明責任を果たせる資料作成を行った。 (2) 統一的な基準による公会計制度に基づく財務書類の作成支援を行う業者をプロポーザルにより決定し、新基準についての調査研究を開始した。			
(単位:千円)			(過去3年間の実績) 平成27年度 10,004千円 平成26年度 5,525千円 平成25年度 3,969千円			
当初予算額	9,750		【今後の課題・方向性】 (1) 市民・議会に説明責任を果たしながら、経費の縮減に努める。 (2) 平成29年度末までに新基準による財務書類を作成・公表する。 * その他財源の諸収入は、補助金返還金			
補正予算額	745					
予算流・充用額	0					
最終予算額	10,495		その他財源の内訳			
本年度決算額	10,004		分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 0			
			諸収入 270			
			その他 0			
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	270				
	一般財源	9,734				
	計	10,004				
(参考)			評価結果 平成29年度以降の新公会計制度に基づく財務書類の作成については、自前のできるよう理解を深める必要がある。			
前年度決算額	5,525					

総009	項 目 名	基金積立金(財政調整基金)		
主要な施策	財政調整基金積立金		ページ	25
年度	H27		所 属 名	
			総務部 行財政改革課	
事業の概要				
会計名 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 財産管理費 (単位:千円) 当初予算額 888 補正予算額 1,306,176 予算流・充用額 0 最終予算額 1,307,064 本年度決算額 1,307,061			【問合せ先】 財務係 0857-20-3111 【9次総の施策体系】 0202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正予算・P1（総〇〇1） 専決補正予算・P1（No. 1） 【事業の概要】 財政調整基金は、災害復旧、地方債の繰上償還等、財源の不足を生じた時に、その財源となるべき基金であり、この基金の運用から生じる収益を、再度財政調整基金に積み立てるもの。 【事業の成果】 ①26年度末残高 1,978,417,353円 ②積立額 1,307,061,020円 （内訳）新規 1,306,294,000円 繰替運用利子等 767,020円（利率：0.045%） ③取崩額 0円 ④27年度末残高 3,285,478,373円 【今後の課題・方向性】 減債基金と合わせた基金残高が標準財政規模の10%相当額（50億円）となるよう、今後とも年度末の決算剰余金を活用して継続的に積み立てを行う。	
区分 決算額 財源内訳 国・県支出金 0 地方債 0 その他 767 一般財源 1,306,294 計 1,307,061			その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 767 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
(参考) 前年度決算額 200,784			評価結果 減債基金と合わせた基金残高が標準財政規模の10%相当額（50億円）となるよう、今後とも年度末の決算剰余金を活用して継続的に積み立てを行う。	

総010	項 目 名	基金積立金(公共施設等整備基金)		
主要な施策	公共施設等整備基金積立金		ページ	25
年度	H27		所 属 名	
			総務部 行財政改革課	
事業の概要				
会計名 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 財産管理費 (単位:千円) 当初予算額 1,779 補正予算額 51,647 予算流・充用額 0 最終予算額 53,426 本年度決算額 53,426			【問合せ先】 財務係 0857-20-3111 【9次総の施策体系】 0202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正予算・P1（総〇〇2） 専決補正予算・P1（No. 2） 【事業の概要】 公共施設等整備基金は、市営住宅、体育施設等の公共施設整備の財源に充てるため設置する基金であり、この基金の運用から生じる収益を再度公共施設等整備基金に積み立てるもの。 【事業の成果】 ①26年度末残高 4,550,227,968円 ②積立額 53,425,492円 （内訳）新規 51,415,000円 繰替運用利子等 2,010,492円（利率：0.045%） ③取崩額 42,491,480円 ④27年度末残高 4,561,161,980円 【今後の課題・方向性】 計画的に取り崩し、市有施設の更新等の整備費に充当することで、将来にわたる公債費の通減を図る。 * その他財源の諸収入は、勤労青少年ホーム体育館移転補償費	
区分 決算額 財源内訳 国・県支出金 0 地方債 0 その他 53,426 一般財源 0 計 53,426			その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 2,011 寄付金 5,000 繰入金 0 贈収入 46,415 その他 0	
(参考) 前年度決算額 588,017			評価結果 計画的に取り崩し、市有施設の更新等の整備費に充当することで、将来にわたる公債費の通減を図る。	

総〇11		項 目 名		基金積立金(ふるさと納税基金)	
主要な施策		ふるさと納税基金積立金		ページ	25
年度		H27		所 属 名	
				総務部 行財政改革課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】財務係 0857-20-3111	
款		総務費		【9次総の施策体系】0202	
項		総務管理費		【予算計上の経過】	
目		財産管理費		所属別事業一覧：2月補正予算・P2（No. 21） 専決補正予算・P1（No. 3）	
(単位:千円)				【事業の概要】	
当初予算額		103		ふるさと納税基金は、「ふるさと納税」制度による寄附金を基金に積み立て、翌年度に寄附者の意向に沿った各種施策の財源充当のため取崩し、運用するもの。	
補正予算額		352,397		【事業の成果】	
予算流・充用額		0		①26年度末残高 241,918,025円 ②積立額 352,499,799円 （内訳）新規 352,391,726円 繰替運用利子等 108,073円（利率：0.045%） ③取崩額 229,014,025円 ④27年度末残高 365,403,799円	
最終予算額		352,500		【今後の課題・方向性】	
本年度決算額		352,500		ふるさと納税制度の趣旨に基づき、寄附者の意向に沿った施策の財源に充当するため、適切な基金運用を図る。	
区分		決算額		評価結果	
財源内訳				第6次行革大綱の総合目標に沿って、平成30年度末までに単年度積立額4億円以上を目指す。	
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		352,500			
一般財源		0			
計		352,500			
(参考)					
前年度決算額		0			

総〇12		項 目 名		行財政改革大綱等推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	25
年度		H27		所 属 名	
				総務部 行財政改革課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164	
款		総務費		【9次総の施策体系】0201	
項		総務管理費		【予算計上の経過】	
目		企画費		予算事業別概要目次：当初予算・P04（総〇〇8）	
(単位:千円)				【事業の概要】	
当初予算額		523		経費の削減や事務の整理・合理化等の行財政改革を推進していくために、設置している私的諮問機関である行財政改革推進市民委員会を運営していくための経費。市民委員会には、第6次行財政改革大綱の進行管理を行ってもらった。	
補正予算額		0		○根拠計画 第6次鳥取市行財政改革大綱（構想期間：平成27～31年度）	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
最終予算額		523		会議開催回数6回（第6次大綱の審議）	
本年度決算額		338		○実施計画の進行管理は、従来の計画区分の「前期・後期」を「3カ年」に改め、毎年度ローリングすることにより、市民委員会の関与を強めるとともに、3カ年計画、事業の全体像及び四半期ごとの計画・進捗状況等を一元管理するデータベースを導入することで、市民委員会へ提供する情報の具体化を図った。	
区分		決算額		(事業の実績)	
財源内訳				平成25年度 422千円、平成26年度 405千円、平成27年度 338千円	
国・県支出金		0		【今後の課題・方向性】	
地方債		0		総合計画の進捗管理事務と重複し職員の負担とならないよう調整を図るとともに、市民委員会及び行財政改革部会が、現行事業の進捗管理だけでなく、大綱に沿った施策の立案・議論等を行う提案型の組織としても機能するよう改善を図る。	
その他		0			
一般財源		338			
計		338			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		405		総合計画の進捗管理事務と重複することにより、職員の負担とならないよう調整を図るとともに、市民委員会及び行財政改革部会が、現行事業の進捗管理だけでなく、大綱に沿った施策の立案・議論等を行う提案型の組織としても機能するよう改善を図る。	

総〇13		項 目 名		長期借入金元金償還金			
主要な施策		長期借入金元金償還金		ページ	49		
年度		H27		所 属 名			
会計名				総務部 行財政改革課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-20-3111 【9次総の施策体系】0202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P〇6（総〇11） 【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の元金償還金 【事業の成果】 計画的な市債発行、任意の繰上償還等の抑制効果が現れており、定期償還額は減傾向となっている。 ①定期償還元金 9,252,760,822円 ②繰上償還元金 9,515,202円 （過去3年間の元金償還実績） 平成27年度 9,262,276千円（うち定期償還額 9,252,761千円） 平成26年度 10,523,621千円（うち定期償還額 9,707,171千円） 平成25年度 10,060,017千円（うち定期償還額 9,717,701千円） 【今後の課題・方向性】 今後も市債の厳選に努めるとともに、繰上償還を積極的に実施し、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。 * その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入					
款						公債費	
項						公債費	
目						元金	
(単位:千円)							
当初予算額						9,306,616	
補正予算額						△ 44,239	
予算流・充用額						0	
最終予算額						9,262,377	
本年度決算額						9,262,276	
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	60,973					
	地方債	0					
	その他	114,476					
	一般財源	9,086,827					
	計	9,262,276					
(参考)		評価結果		計画的な市債発行や繰上償還等により、定期償還額は減傾向にあるが、今後予定されている大規模プロジェクト事業を見据え、その他の財源を最適に組合せながら、より一層、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。			
前年度決算額		10,523,621					

総〇14		項 目 名		長期借入金利子償還金	
主要な施策		長期借入金利子償還金		ページ	49
年度		H27		所 属 名	
会計名				総務部 行財政改革課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-20-3111 【9次総の施策体系】0202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P〇6（総〇12） 【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の利子償還金 【事業の成果】 計画的な市債発行、任意の繰上償還等の抑制効果及び新発債借入先の戦略化により、償還金は着実に減少している。 平成27年度利子償還額 1,153,559,717円 （過去3年間の実績） 平成27年度 1,153,559千円 平成26年度 1,335,660千円 平成25年度 1,486,528千円 【今後の課題・方向性】 起債発行額の抑制に努めるとともに、繰上償還を積極的に実施し、将来の財政負担の軽減を図る。また、市債の借入時期の見直しなどにより、新発債の借入利率の低減を図る。	
款		公債費			
項		公債費			
目		利子			
(単位:千円)					
当初予算額		1,229,390			
補正予算額		△ 75,630			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,153,760			
本年度決算額		1,153,559			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,963			
	地方債	0			
	その他	226,013			
	一般財源	924,583			
	計	1,153,559			
(参考)					
前年度決算額		1,335,660			
評価結果		特に、繰越債については、ロットや借入・据置期間、借入時期などを工夫することで、さらに借入利率を引き下げることが重要である。			

総015		項 目 名		退職手当	
主要な施策		退職手当		ページ	24
年度		H27		所 属 名	
				総務部 職員課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		753,513			
補正予算額		260,340			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,013,853			
本年度決算額		987,702			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	57,355			
	一般財源	930,347			
	計	987,702			
(参考)					
前年度決算額		1,035,180			
評価結果		今後定年退職者数は増加傾向にあるため、退職手当基金等財源の確保が必要である。			

事業の概要	
【問合せ先】給与係 0857-20-3108 【9次総の施策体系】0202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 7 (総013) 12月補正予算・P 2 (総004)	
【事業の概要】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。 退職手当負担金については、東部広域・水道局・市立病院職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間に応じて退職手当の一部を負担するもの。	
【事業の成果】 ＜平成25年度実績＞ ○退職手当 定年退職 35名 依願退職等 28名 計 63名 1,189,598千円 ○退職手当負担金 東部広域1名分 水道局1名分 計 2名分 36,657千円 ＜平成26年度実績＞ ○退職手当 定年退職 31名 依願退職等 22名 計 53名 1,024,202千円 ○退職手当負担金 東部広域1名分 市立病院1名分 計 2名分 10,978千円 ＜平成27年度実績＞ ○退職手当 定年退職 34名 依願退職等 22名 計 56名 985,845千円 ○退職手当負担金 市立病院1名分 計 1名分 1,857千円 * その他財源の諸収入は、退職手当負担金	

総016		項 目 名		研修関係事務費	
主要な施策		研修参加費		ページ	24
年度		H27		所 属 名	
				総務部 職員課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】厚生係 0857-20-3108 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P7（総014） 【事業の概要】 職場外研修として集中的かつ専門的に研修を受講することで、職員の知識・能力の向上を図る。また、他自治体職員と交流し意見交換することで、それまでとは違う視点で業務について異なる事務処理方法を学び取り、柔軟な思考や多角的なものの考え方を習得することができる。 【事業の成果】 ○派遣研修 自治大学校：3名、市町村職員中央研修所：17名、日本経営協会研修他：25名、鳥取県職員人材開発センター委託研修へ派遣 ○自主研修 定住自立圏共生ビジョン合同職員研修、コーチング研修、人権研修、健康管理研修、ハラスメント防止研修、アサーティブ研修 ≪実績≫H25年度・・・3,440名：20,432千円、H26年度・・・2,294名：19,089千円、H27年度・・・2,994名：18,546千円、 【今後の課題・方向性】 ○派遣研修 直接のレベルアップにつながる研修内容の把握に努め研修へ派遣。 ○定住自立圏共生ビジョン合同職員研修 計画期間（H27～H31（5年間））、圏域職員の人材育成を促進する研修を共同で実施 ○自主研修 研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施（コーチング研修、人権研修、コンプライアンス研修、ハラスメント防止研修、アサーティブ研修など） ○人材育成基本方針改定に伴う育成研修の実施（昇任前研修等の新規実施）			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 人事管理費					
(単位:千円)					
当初予算額		22,600			
補正予算額		△ 2,854			
予算流・充用額		△ 239			
最終予算額		19,507			
本年度決算額		18,546			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	18,546			
	計	18,546			
(参考)		評価結果		人材育成基本方針に基づき、めざす職員像を目標とする人材育成を推進するため、重点的に事業を実施していく。	
前年度決算額		19,089			

総〇17		項 目 名		韓国清州市職員派遣事業費			
主要な施策		研修参加費		ページ	24		
年度		H27		所 属 名			
会計名				総務部 職員課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】厚生係 0857-20-3108 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P〇8（総〇15） 【事業の概要】 姉妹都市である韓国清州市への派遣研修は、平成元年から平成7年までは短期研修（9日間程度）、平成8年及び平成10年には6ヶ月、平成12年からは3ヶ月間（平成20～22年度は中断し、平成23年度より再開）、平成24年度からは清州市の申し入れにより6ヶ月の期間で派遣研修を実施し、相互交流と職員の資質向上に一定の成果をあげてきている。 平成27年度は研修内容等について清州市と協議・検討を行い、平成28年度より隔年同時派遣にて実施予定。 【事業の成果】 長期研修を行うことで、地方行政の比較研修及び言語習得を行うとともに、優れた国際感覚を養成し、今後の鳥取市の施策に活かしていく。 H26実績 派遣期間：6ヶ月（H26.7.4～H26.12.26） 派遣人数：1人 研修内容：地方行政の比較研修、言語研修 【今後の課題・方向性】 姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当である。			
款		総務費					
項		総務管理費					
目		人事管理費					
(単位:千円)							
当初予算額		1,123					
補正予算額		△ 1,071					
予算流・充用額		0					
最終予算額		52					
		その他財源の内訳					
		分担金				0	
本年度決算額		負担金				0	
		使用料				0	
		手数料		0			
財源内訳	区 分	決算額		財産収入		0	
	国・県支出金	0		寄付金		0	
	地方債	0		繰入金		0	
	その他	0		贈収入		0	
	一般財源	20		その他		0	
計		20					
(参考)				評価結果		姉妹都市交流の一環であり、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当であるが、このたびの協議により、平成28年度より隔年で事業を実施することとなっている。	
前年度決算額		1,097					

総018		項 目 名		韓国清州市職員受入事業費	
主要な施策		研修参加費		ページ	24
年度		H27		所 属 名	
会計名				総務部 職員課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】厚生係 0857-20-3108 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P08（総016） 【事業の概要】 姉妹都市提携を結んでいる韓国清州市との職員交流を平成元年から平成19年まで実施していたが、平成20～22年度の3年間は一時中断し、平成23年度より職員相互派遣研修を再開し、平成24年には期間を3ヶ月から6ヶ月へ期間延長した。相互交流と職員の資質向上に一定の成果をあげてきている。 平成27年度は研修内容等について清州市と協議・検討を行い、平成28年度より改めて事業実施予定。 【事業の成果】 両市間の相互交流や鳥取市の紹介、また国外の人と触れ合うことで職員の国際感覚を養う。 H26実績 受入期間：6ヶ月（H26.7.4～H26.12.26） 受入人数：1人 研修内容：担当業務の相互比較研修、言語研修 【今後の課題・方向性】 姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当である。	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	人事管理費				
(単位:千円)					
当初予算額	1,078				
補正予算額	△ 1,068				
予算流・充用額	0				
最終予算額	10	その他財源の内訳			
		分担金	0		
本年度決算額		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
財源内訳	区 分	決算額	財産収入	0	
	国・県支出金	0	寄付金	0	
	地方債	0	繰入金	0	
	その他	0	贈収入	0	
	一般財源	10	その他	0	
		計	10		
(参考)		評価結果	姉妹都市交流の一環であり、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当であるが、このたびの協議により、平成28年度より隔年で事業を実施することとなっている。		
前年度決算額		864			

総019		項 目 名		事務費	
主要な施策		契約事務費		ページ 24	
年度		H27		所 属 名	
会計名				総務部 検査契約課	
一般会計				事業の概要	
款		総務費		【問合せ先】契約業務係 0857-20-3147	
項		総務管理費		【9次総の施策体系】0201	
目		一般管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 9（総017）	
(単位:千円)				【事業の概要】 1. 各課の発注案件について、入札執行、契約締結、検収、支払を実施・管理した。 2. 事務機器等の一括発注、単価契約物品の発注・支払 3. 物品役務業者の審査、登録 ※入札参加資格審査申請は2年に1度（27年度は定期受付を行った。）	
当初予算額		2,553		【事業の成果】	
補正予算額		1		平成25年度 1,942千円 工事・委託 595件 物品・役務 515件 単価契約 20,952個	
予算流・充用額		0		平成26年度 2,224千円 576件 490件 20,060個	
最終予算額		2,554		平成27年度 2,493千円 522件 476件 19,779個	
本年度決算額		2,493		【今後の課題・方向性】 入札・契約業務の一元化により、透明性・公平性・競争性を確保するとともに、効率的で専門性の高い業務の執行を図るため、現行どおり継続して実施する。	
区分		決算額			
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		2,493			
計		2,493			
(参考)					
前年度決算額		2,224		評価結果 入札・契約業務の一元化により、透明性・公平性・競争性を確保するとともに、効率的で専門性の高い業務の執行を図るため、現行どおり継続して実施する。	

総020		項 目 名		鳥取市建設優良工事表彰経費	
主要な施策		鳥取市建設優良工事表彰費		ページ 40	
年度		H27		所 属 名	
会計名				総務部 検査契約課	
一般会計				事業の概要	
款		土木費		【問合せ先】契約制度係 0857-20-3148	
項		土木管理費		【9次総の施策体系】4201	
目		土木総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 9（総018）	
(単位:千円)				【事業の概要】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。 また、指名審査及び次回（平成29年度）の格付に反映させる。	
当初予算額		56		【事業の成果】 1. 対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事 2. 選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、環境下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定した。 3. 表彰時期 10月 4. 実績 平成25年度 51千円 14工事（17業者） 平成26年度 54千円 11工事（17業者） 平成27年度 34千円 6工事（7業者）	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 優良工事表彰を行うことで、建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、公共工事の品質確保に有効であるので、現行どおり継続して実施する。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		56			
本年度決算額		34			
区分		決算額			
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		34			
計		34			
(参考)					
前年度決算額		54		評価結果 優良工事表彰を行うことで、建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、公共工事の品質確保に有効であるので、現行どおり継続して実施する。	